

令和7年度
決算に係る審査等意見資料

常陸大宮市監査委員

令和7年度

常陸大宮市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

常陸大宮市監査委員

第1 審査の概要

1 根拠法令

地方自治法第 233 条第2項及び第 241 条第5項

2 審査の種類

決算審査(常陸大宮市監査基準第4条第1項第 12 号)

基金の運用状況審査(常陸大宮市監査基準第4条第1項第 13 号)

3 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

ア 令和7年度常陸大宮市一般会計歳入歳出決算

イ 令和7年度常陸大宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 令和7年度常陸大宮市公営墓地特別会計歳入歳出決算

エ 令和7年度常陸大宮市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 令和7年度常陸大宮市温泉事業特別会計歳入歳出決算

カ 令和7年度常陸大宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定める書類

ア 令和7年度常陸大宮市各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 令和7年度常陸大宮市各会計実質収支に関する調書

ウ 令和7年度常陸大宮市各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

ア 令和7年度常陸大宮市土地開発基金

イ 令和7年度常陸大宮市収入印紙等購入基金

ウ 令和7年度常陸大宮市輝く人づくり奨学基金

4 審査の日時及び場所

日時 令和8年7月28日から7月30日まで

場所 常陸大宮市役所

5 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 淀川 茂樹

6 審査の方法

常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を検証するとともに、職員から説明を聴取し、収支の適法性及び予算執行が効率的に行われているかを主眼に実施した。

基金の運用状況については、基金の運用状況調書と関係諸帳簿及び証書類により上記に準じて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された常陸大宮市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類を審査したところ、収支ともに正確で、かつ規定に違背した点はなく、その計算は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、収支ともに正確で、かつ規定に違背した点はなく、その運用は帳簿及び証書類に符合し、すべて正当と認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和7年度の日本経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、原材料費やエネルギー価格の高騰、金利上昇局面への移行などにより、先行きに不透明さが残る状況にある。そのような中、持続的な賃上げを背景に個人消費が持ち直しの動きをみせているものの、依然として家計への負担は大きく、企業においても深刻な人手不足が経営を圧迫するなど、多くの課題を抱えている。

このような状況のもと、本市の令和7年度決算における一般会計の歳入総額は26,306,837千円、歳出総額は25,837,840千円となった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は468,997千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源118,884千円を差し引いた実質収支は350,113千円の黒字となっている。

歳入をみると、自主財源の中心となる市税収入については、前年度に引き続き50億円を超える税収となっている。また、国県補助金等の特定財源の確保や市債の適切な活用により一般財源の抑制を図った結果、財政調整基金繰入金が前年度に比べ7億円減少していることは、財源の有効活用と財政調整基金への依存低減につながるものであり、財政の健全性確保に向けた堅実な取組がなされている。

歳出においては、財政の健全化に配慮しながら各種事業が展開されており、常陸大宮駅周辺における東西自由通路等の整備をはじめ、道の駅常陸大宮周辺におけるグラウンドゴルフ場の整備、中富町地内の地域優良賃貸住宅整備といったハード事業に加え、U-29Uターン就職支援金制度の創設や公共ライドシェアの実証運行など、多岐にわたるソフト事業も着実に実施されていた。また、公債費については、これまでの市債借入額を償還額以下に抑える取組等により、本年度の公債費償還額は前年度から約3億円減と大幅に減少している。公債費負担の軽減は、将来にわたる財政の弾力性を確保するうえでも重要であり、持続可能な財政運営に向けた取組として評価できる。

基金全体の状況については、財政調整基金の取り崩しを抑制し残高を維持したものの、ふるさと応援基金が増加する一方、市債管理基金及びそのほかの特定目的基金が減少したことから、基金全体の残高としては前年度同様に減少傾向となっている。各種行政サービス継続のための貴重な財源である一方で、将来的な突発的支出や大規模事業への対応力を維持する観点から、引き続き基金全体の計画的な運用に努められたい。

終わりに、深刻化する人口減少と超高齢化社会の進展により、市税や地方交付税等の一般財源収入は今後大きな伸びが見込めない中、社会保障関係費の自然増に加え、公共施設・インフラ資産の維持・更新費用の増大など、大きな財政負担が続くことが予見される。将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる行政経営を推進するため、収納率向上や自主財源の確保に努めるとともに、これまで以上に各種事業における選択と集中を図りながら、最少の経費で最大の効果を発揮する健全な財政基盤の構築に向け、全庁を挙げて取り組まれることを期待する。

2 意見

(1) 未収金対策の更なる推進について

収入未済額(国庫・県費支出金等を除く。)は 370,876,586 円となり、前年から 16,697,720 円増加した。その約半数は市税であり、預貯金照会システム活用による効率的な滞納整理をしているが、当該システムの活用に伴せ、滞納者宅への臨場等により面接をし、滞納者の資産状況等の実態を十分に把握した上での処理に努められたい。

(2) 高齢者クラブ関係補助金の公平性・適正性の確保について

高齢者クラブ連合会補助金及び単位高齢者クラブ補助金(支出総額約 800 万円)については、従前より「交付要綱が制定されておらず支給基準が不明確」と指摘し、公平性の観点から早期の要綱整備と制度設計の再構築を強く求めてきたが、令和7年度においては整備されていなかった。令和8年4月に「交付要綱」が整備されたことは一歩前進と受け止めるが、その具体的な補助実績を検証すると、依然として不公平感の払拭や本質的な是正には至っていない。

[地区連合会への補助率]

最低「38.3%」から最高「55.7%」と大きな乖離が存続している。

[単位高齢者クラブ一人当たりの補助額]

最低「1,023 円」から最高「8,228 円」と極めて大きな開きがある。

不公平な状態を完全に解消し、市民にその執行の妥当性を明瞭に説明できるよう、各地区の実態に即した公平な支援のあり方へ速やかに再見直しを断行されたい。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計歳入総額は 26,306,837 千円で、前年度比 3.9% (995,847 千円) の増、歳出総額は 25,837,840 千円で、前年度比 4% (1,006,321 千円) の増である。

差引収支は 468,997 千円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源 118,884 千円を差し引いた実質収支は 350,113 千円の黒字となった。

歳入の主なものは、市税 5,237,453 千円、地方交付税 8,338,242 千円、国庫支出金 4,233,230 千円、県支出金 1,718,727 千円、繰入金 1,344,283 千円、市債 1,791,500 千円などである。なお、歳入を財源別にみると、自主財源 8,454,039 千円、依存財源 17,852,797 千円となっている。

歳出の主なものは、総務費 3,334,701 千円、民生費 8,084,605 千円、衛生費 2,047,074 千円、土木費 3,742,089 千円、教育費 2,333,076 千円、公債費 2,470,514 千円などである。

2 特別会計

特別会計の歳入総額は 10,881,117 千円で、前年度比 1.1% (122,344 千円) の減、歳出総額は 10,659,768 千円で、前年度比 0.7% (70,052 千円) の減となった。

差引収支は 221,349 千円であり、翌年度へ繰り越すべき額はなかったため、同額が実質収支額となる。

その他各会計別内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

3 基金運用状況

土地開発基金残高は 704,675 千円、収入印紙購入基金残高は 2,002 千円で、両基金とも利子以外の増減はない。収入印紙及び証紙は現物を検査し、年度末時点の数量は決算書と一致していることを確認した。

輝く人づくり奨学基金の残高は 429,453 千円、昨年度と比して 942 千円の増となっている。本年度は、新規 5 名、完済者が 20 名のほか、奨学金の一部返還免除の適用を受けた者が 1 名おり、規則に基づき適正に免除されていた。当年度末時点の利用者は 110 名、利用者数の減少に伴い、現金保有額は 329,978 千円、基金全体の約 7 割を占めるに至っている。

その他基金内訳は、以降に掲載した資料のとおりである。

決算数値総括表

会 計 名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引額 (A-B)	翌年度へ繰越すべき額			実質収支額
				継続費	繰越明許	事故繰越	
一 般 会 計	26,306,837,216	25,837,839,696	468,997,520	0	118,381,794	502,400	350,113,326
特 別 会 計	10,881,117,251	10,659,768,415	221,348,836	0	0	0	221,348,836
特別会計の内訳	国民健康保険 (事業勘定)	4,541,521,520	4,482,165,456	59,356,064	0	0	59,356,064
	国民健康保険 (診療施設勘定)	169,799,560	157,688,897	12,110,663	0	0	12,110,663
	公 営 墓 地	24,117,478	24,117,478	0	0	0	0
	介 護 保 険	5,258,587,058	5,126,116,272	132,470,786	0	0	132,470,786
	温 泉 事 業	113,346,453	113,346,453	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	773,745,182	756,333,859	17,411,323	0	0	17,411,323
合 計	37,187,954,467	36,497,608,111	690,346,356	0	118,381,794	502,400	571,462,162

歳入総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
一 般 会 計	28,061,400,000	27,288,608,024	26,306,837,216	18,170,327	963,600,481
特 別 会 計	11,160,541,000	11,018,756,624	10,881,117,251	14,550,819	123,088,554
国民健康保険 (事業勘定)	4,656,770,000	4,667,350,925	4,541,521,520	11,587,943	114,241,462
国民健康保険 (診療施設勘定)	166,649,000	169,799,560	169,799,560	0	0
公 営 墓 地	25,400,000	24,553,338	24,117,478	0	435,860
介 護 保 険	5,434,372,000	5,267,082,162	5,258,587,058	2,390,616	6,104,488
温 泉 事 業	120,100,000	113,346,453	113,346,453	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	757,250,000	776,624,186	773,745,182	572,260	2,306,744
合 計	39,221,941,000	38,307,364,648	37,187,954,467	32,721,146	1,086,689,035

収入未済額の年次推移表（国庫、県費支出金等を除く）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金額	263,744,891	300,535,731	336,235,749	354,178,866	370,876,586

歳出総括表

(単位：円)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (A-B-C-D-E)
			継続費 (C)	繰越明許 (D)	事故繰越 (E)	
一 般 会 計	28,061,400,000	25,837,839,696	0	1,397,457,075	21,739,400	804,363,829
うち本市分繰越額（国庫支出金、地方債等で充当される分を除く）			0	118,381,794	502,400	118,884,194
特 別 会 計	11,160,541,000	10,659,768,415	0	0	0	500,772,585
国民健康保険 （事業勘定）	4,656,770,000	4,482,165,456	0	0	0	174,604,544
国民健康保険 （診療施設勘定）	166,649,000	157,688,897	0	0	0	8,960,103
公 営 墓 地	25,400,000	24,117,478	0	0	0	1,282,522
介 護 保 険	5,434,372,000	5,126,116,272	0	0	0	308,255,728
温 泉 事 業	120,100,000	113,346,453	0	0	0	6,753,547
後 期 高 齢 者 療 養	757,250,000	756,333,859	0	0	0	916,141
合 計	39,221,941,000	36,497,608,111	0	1,397,457,075	21,739,400	1,305,136,414

会計別決算内訳

(1) 一般会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	26,306,837,216	25,310,989,699	995,847,517	103.9%
歳 出 決 算 額	25,837,839,696	24,831,519,140	1,006,320,556	104.1%
差 引 残 額	468,997,520	479,470,559	△ 10,473,039	97.8%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
1 市 税	5,237,453,145	5,055,917,331	181,535,814	103.6%
2 地 方 譲 与 税	325,015,000	319,171,000	5,844,000	101.8%
3 利 子 割 交 付 金	7,271,000	1,700,000	5,571,000	427.7%
4 配 当 割 交 付 金	37,987,000	34,276,000	3,711,000	110.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	58,957,000	47,637,000	11,320,000	123.8%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	102,795,000	100,992,000	1,803,000	101.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,076,785,000	997,102,000	79,683,000	108.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	87,844,322	90,597,149	△ 2,752,827	97.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,981,000	30,793,000	2,188,000	107.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	37,829,000	201,605,000	△ 163,776,000	18.8%
11 地 方 交 付 税	8,338,242,000	8,342,682,000	△ 4,440,000	99.9%
12 交通安全対策特別交付金	3,634,000	3,712,000	△ 78,000	97.9%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	32,317,931	27,310,340	5,007,591	118.3%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	159,433,181	159,773,423	△ 340,242	99.8%
15 国 庫 支 出 金	4,233,230,142	3,710,810,890	522,419,252	114.1%
16 県 支 出 金	1,718,727,121	1,473,113,623	245,613,498	116.7%
17 財 産 収 入	109,254,236	176,228,759	△ 66,974,523	62.0%
18 寄 附 金	255,996,438	199,039,540	56,956,898	128.6%
19 繰 入 金	1,344,283,170	1,729,270,430	△ 384,987,260	77.7%
20 繰 越 金	479,470,559	601,914,931	△ 122,444,372	79.7%
21 諸 収 入	835,830,971	444,290,283	391,540,688	188.1%
22 市 債	1,791,500,000	1,563,053,000	228,447,000	114.6%
合 計	26,306,837,216	25,310,989,699	995,847,517	103.9%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)／(B)
1 議 会 費	183,235,261	184,034,608	△ 799,347	99.6%
2 総 務 費	3,334,701,032	3,114,409,975	220,291,057	107.1%
3 民 生 費	8,084,605,491	8,073,481,585	11,123,906	100.1%
4 衛 生 費	2,047,073,738	1,974,198,585	72,875,153	103.7%
5 労 働 費	7,048,700	7,883,000	△ 834,300	89.4%
6 農 林 水 産 費	1,191,134,207	1,221,451,487	△ 30,317,280	97.5%
7 商 工 費	866,237,853	594,942,685	271,295,168	145.6%
8 土 木 費	3,742,089,343	2,913,468,234	828,621,109	128.4%
9 消 防 費	1,095,272,193	1,087,511,277	7,760,916	100.7%
10 教 育 費	2,333,076,154	2,379,915,680	△ 46,839,526	98.0%
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	－
12 公 債 費	2,470,513,911	2,778,046,855	△ 307,532,944	88.9%
13 諸 支 出 金	482,851,813	502,175,169	△ 19,323,356	96.2%
14 予 備 費	0	0	0	－
合 計	25,837,839,696	24,831,519,140	1,006,320,556	104.1%

<財源別歳入状況>

(単位：円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)／(B)
自主財源	市 税	5,237,453,145	5,055,917,331	181,535,814	103.6%
	分 担 金 及 び 負 担 金	32,317,931	27,310,340	5,007,591	118.3%
	使 用 料 及 び 手 数 料	159,433,181	159,773,423	△ 340,242	99.8%
	財 産 収 入	109,254,236	176,228,759	△ 66,974,523	62.0%
	寄 附 金	255,996,438	199,039,540	56,956,898	128.6%
	繰 入 金	1,344,283,170	1,729,270,430	△ 384,987,260	77.7%
	繰 越 金	479,470,559	601,914,931	△ 122,444,372	79.7%
	諸 収 入	835,830,971	444,290,283	391,540,688	188.1%
小 計		8,454,039,631	8,393,745,037	60,294,594	100.7%
依存財源	地 方 譲 与 税	325,015,000	319,171,000	5,844,000	101.8%
	利 子 割 交 付 金	7,271,000	1,700,000	5,571,000	427.7%
	配 当 割 交 付 金	37,987,000	34,276,000	3,711,000	110.8%
	株式等譲渡所得割交付金	58,957,000	47,637,000	11,320,000	123.8%
	法 人 事 業 税 交 付 金	102,795,000	100,992,000	1,803,000	101.8%
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,076,785,000	997,102,000	79,683,000	108.0%
	ゴルフ場利用税交付金	87,844,322	90,597,149	△ 2,752,827	97.0%
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,981,000	30,793,000	2,188,000	107.1%
	地 方 特 例 交 付 金	37,829,000	201,605,000	△ 163,776,000	18.8%
	地 方 交 付 税	8,338,242,000	8,342,682,000	△ 4,440,000	99.9%
	交通安全対策特別交付金	3,634,000	3,712,000	△ 78,000	97.9%
	国 庫 支 出 金	4,233,230,142	3,710,810,890	522,419,252	114.1%
	県 支 出 金	1,718,727,121	1,473,113,623	245,613,498	116.7%
	市 債	1,791,500,000	1,563,053,000	228,447,000	114.6%
小 計		17,852,797,585	16,917,244,662	935,552,923	105.5%
合 計		26,306,837,216	25,310,989,699	995,847,517	103.9%

＜市税内訳＞

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
1 市 民 税	2,007,045,955	1,817,001,047	190,044,908	110.5%
個人市民税	1,714,989,755	1,516,625,947	198,363,808	113.1%
法人市民税	292,056,200	300,375,100	△ 8,318,900	97.2%
2 固 定 資 産 税	2,771,561,294	2,776,274,411	△ 4,713,117	99.8%
3 軽 自 動 車 税	174,994,826	172,069,360	2,925,466	101.7%
4 た ば こ 税	266,790,970	273,044,213	△ 6,253,243	97.7%
5 入 湯 税	17,060,100	17,528,300	△ 468,200	97.3%
合 計	5,237,453,145	5,055,917,331	181,535,814	103.6%

＜市税の収入未済状況＞

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
予 算 現 額 a	5,144,781,000	4,754,736,000	390,045,000	108.2%
調 定 額 b	5,451,726,449	5,262,389,317	189,337,132	103.6%
収 入 済 額 c	5,237,453,145	5,055,917,331	181,535,814	103.6%
うち現年度課税分	5,183,391,448	5,012,605,597	170,785,851	103.4%
うち滞納繰越分	54,061,697	43,311,734	10,749,963	124.8%
不 納 欠 損 額 d	16,474,472	17,946,007	△ 1,471,535	91.8%
収 入 未 済 額 e	197,798,832	188,525,979	9,272,853	104.9%
うち現年度課税分	79,470,691	71,887,415	7,583,276	110.5%
うち滞納繰越分	118,328,141	116,638,564	1,689,577	101.4%
収 納 率	対予算(c/a)	101.8%	106.3%	－4.5ポイント
	対調定(c/b)	96.1%	96.1%	0.0

＜その他の主な収入未済状況（50万円以上）＞

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
市 営 住 宅 使 用 料	24,044,380	23,281,880	762,500	103.3%
うち現年度分	2,990,500	3,092,700	△ 102,200	96.7%
うち過年度分	21,053,880	20,189,180	864,700	104.3%
市 営 住 宅 汚 水 処 理 施 設 使 用 料	726,680	743,580	△ 16,900	97.7%
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	756,000	725,600	30,400	104.2%
高 額 療 養 費 貸 付 金	48,000	523,000	△ 475,000	9.2%
住 宅 新 築 資 金	11,463,210	11,523,210	△ 60,000	99.5%
災 害 援 護 資 金	835,241	1,010,450	△ 175,209	82.7%
学 校 給 食 費	150,800	1,306,655	△ 1,155,855	11.5%
生 活 保 護 返 還 金	11,219,185	11,358,603	△ 139,418	98.8%

(2) 特別会計

◇国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算状況

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	4,541,521,520	4,715,771,284	△ 174,249,764	96.3%
歳 出 決 算 額	4,482,165,456	4,665,945,789	△ 183,780,333	96.1%
差 引 残 額	59,356,064	49,825,495	9,530,569	119.1%

国民健康保険は、平成30年度から都道府県と市町村が共同で運営する仕組みとなり、茨城県が財政運営の責任主体となっている。

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 国民健康保険税	765,326,152	16.9%	695,525,340	14.7%	69,800,812	110.0%
2 県 支 出 金	3,262,210,745	71.8%	3,228,710,556	68.5%	33,500,189	101.0%
3 財 産 収 入	430,344	0.0%	7,355	0.0%	422,989	5851.0%
4 繰 入 金	454,351,475	10.0%	699,361,025	14.8%	△ 245,009,550	65.0%
5 繰 越 金	49,825,495	1.1%	74,368,515	1.6%	△ 24,543,020	67.0%
6 諸 収 入	7,877,609	0.2%	12,885,393	0.3%	△ 5,007,784	61.1%
7 使用料及び手数料	52,700	0.0%	73,100	0.0%	△ 20,400	72.1%
8 国 庫 支 出 金	1,447,000	0.0%	4,840,000	0.1%	△ 3,393,000	29.9%
合 計	4,541,521,520	100.0%	4,715,771,284	100.0%	△ 174,249,764	96.3%

< 国民健康保険税収入状況 >

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	740,763,000	650,017,000	90,746,000	114.0%
調 定 額 b	890,679,816	807,540,475	83,139,341	110.3%
収 入 済 額 c	765,326,152	695,525,340	69,800,812	110.0%
不 納 欠 損 額 d	11,148,461	6,544,619	4,603,842	170.3%
収 入 未 済 額 e	114,205,203	105,470,516	8,734,687	108.3%
収 納 率 対 予 算 c/a	103.3%	107.0%	-3.7ポイント	
対 調 定 c/b	85.9%	86.1%	-0.2ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	71,771,458	1.6%	71,957,134	1.5%	△ 185,676	99.7%
2 保 険 給 付 費	3,171,324,070	70.8%	3,125,104,903	67.0%	46,219,167	101.5%
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,149,633,108	25.6%	1,244,999,522	26.7%	△ 95,366,414	92.3%
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 保 健 事 業 費	49,953,976	1.1%	50,224,575	1.1%	△ 270,599	99.5%
6 基 金 積 立 金	430,344	0.0%	140,992,355	3.0%	△ 140,562,011	0.3%
7 諸 支 出 金	39,052,500	0.9%	32,667,300	0.7%	6,385,200	119.5%
8 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	4,482,165,456	100.0%	4,665,945,789	100.0%	△ 183,780,333	96.1%

◇国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

決算状況

（単位：円）

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	169,799,560	170,516,326	△ 716,766	99.6%
歳 出 決 算 額	157,688,897	155,947,060	1,741,837	101.1%
差 引 残 額	12,110,663	14,569,266	△ 2,458,603	83.1%

【決算内訳】

歳 入

（単位：円）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 診 療 収 入	82,535,434	48.6%	83,500,310	49.0%	△ 964,876	98.8%
2 使用料及び手数料	311,620	0.2%	396,420	0.2%	△ 84,800	78.6%
3 繰 入 金	69,572,000	40.9%	65,299,000	38.3%	4,273,000	106.5%
4 繰 越 金	14,569,266	8.6%	19,008,147	11.1%	△ 4,438,881	76.6%
5 諸 収 入	2,811,240	1.7%	2,312,449	1.4%	498,791	121.6%
合 計	169,799,560	100.0%	170,516,326	100.0%	△ 716,766	99.6%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 総 務 費	128,160,524	81.3%	128,384,738	82.3%	△ 224,214	99.8%
2 医 業 費	27,802,849	17.6%	25,813,530	16.6%	1,989,319	107.7%
3 公 債 費	1,725,524	1.1%	1,626,792	1.0%	98,732	106.1%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 諸 支 出 金	0	0.0%	122,000	0.1%	△ 122,000	皆減
合 計	157,688,897	100.0%	155,947,060	100.0%	1,741,837	101.1%

◇公営墓地特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	24, 117, 478	24, 830, 508	△ 713, 030	97. 1%
歳 出 決 算 額	24, 117, 478	24, 126, 521	△ 9, 043	100. 0%
差 引 残 額	0	703, 987	△ 703, 987	皆減

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	12, 082, 310	50. 1%	8, 751, 350	35. 2%	3, 330, 960	138. 1%
2 繰 入 金	11, 208, 518	46. 5%	15, 313, 000	61. 7%	△ 4, 104, 482	73. 2%
3 繰 越 金	703, 987	2. 9%	761, 250	3. 1%	△ 57, 263	92. 5%
4 諸 収 入	122, 663	0. 5%	4, 908	0. 0%	117, 755	2499. 2%
合 計	24, 117, 478	100. 0%	24, 830, 508	100. 0%	△ 713, 030	97. 1%

< 墓地使用料及び手数料の収入状況 >

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	13, 175, 000	8, 818, 000	4, 357, 000	149. 4%
調 定 額 b	12, 518, 170	9, 083, 690	3, 434, 480	137. 8%
収 入 済 額 c	12, 082, 310	8, 751, 350	3, 330, 960	138. 1%
不 納 欠 損 額 d	0	0	0	-
収 入 未 済 額 e	435, 860	332, 340	103, 520	131. 1%
収 納 率 対 予 算 c/a	91. 7%	99. 2%	-7. 5ポイント	
対 調 定 c/b	96. 5%	96. 3%	0. 2ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 管 理 費	4, 551, 891	18. 9%	4, 482, 037	18. 6%	69, 854	101. 6%
2 公 債 費	19, 565, 587	81. 1%	19, 644, 484	81. 4%	△ 78, 897	99. 6%
3 予 備 費	0	0. 0%	0	0. 0%	0	-
合 計	24, 117, 478	100. 0%	24, 126, 521	100. 0%	△ 9, 043	99. 9%

◇介護保険特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	5, 258, 587, 058	5, 289, 185, 144	△ 30, 598, 086	99. 4%
歳 出 決 算 額	5, 126, 116, 272	5, 129, 613, 769	△ 3, 497, 497	99. 9%
差 引 残 額	132, 470, 786	159, 571, 375	△ 27, 100, 589	83. 0%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 保 険 料	955, 758, 376	18. 2%	943, 421, 878	17. 8%	12, 336, 498	101. 3%
2 国 庫 支 出 金	1, 254, 973, 881	23. 9%	1, 273, 539, 389	24. 1%	△ 18, 565, 508	98. 5%
3 支 払 基 金 交 付 金	1, 306, 328, 000	24. 8%	1, 298, 004, 000	24. 5%	8, 324, 000	100. 6%
4 県 支 出 金	733, 967, 689	14. 0%	722, 341, 002	13. 7%	11, 626, 687	101. 6%
5 財 産 収 入	721, 376	0. 0%	122, 156	0. 0%	599, 220	590. 5%
6 繰 入 金	839, 929, 800	16. 0%	825, 005, 000	15. 6%	14, 924, 800	101. 8%
7 繰 越 金	159, 571, 375	3. 0%	222, 939, 185	4. 2%	△ 63, 367, 810	71. 6%
8 諸 収 入	7, 334, 761	0. 1%	3, 800, 434	0. 1%	3, 534, 327	193. 0%
9 使用料及び手数料	1, 800	0. 0%	12, 100	0. 0%	△ 10, 300	14. 9%
合 計	5, 258, 587, 058	100. 0%	5, 289, 185, 144	100. 0%	△ 30, 598, 086	99. 4%

<介護保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
予 算 現 額 a	912,958,000	910,283,000	2,675,000	100.3%
調 定 額 b	964,253,480	952,613,664	11,639,816	101.2%
収 入 済 額 c	955,758,376	943,421,878	12,336,498	101.3%
不 納 欠 損 額 d	2,390,616	2,187,686	202,930	109.3%
収 入 未 済 額 e	6,104,488	7,004,100	△ 899,612	87.2%
収 納 率 対 予 算 c/a	104.7%	103.6%	1ポイント	
対 調 定 c/b	99.1%	99.0%	0.1ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A)－(B)	比較 (A)／(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	99,068,041	1.9%	93,015,843	1.8%	6,052,198	106.5%
2 保 険 給 付 費	4,672,563,034	91.1%	4,614,481,197	90.0%	58,081,837	101.3%
3 地域支援事業費	192,325,197	3.8%	197,291,867	3.8%	△ 4,966,670	97.5%
4 財政安定化基金 拠 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5 基 金 積 立 金	23,875,837	0.5%	75,661,246	1.5%	△ 51,785,409	31.6%
6 諸 支 出 金	138,284,163	2.7%	149,163,616	2.9%	△ 10,879,453	92.7%
7 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
合 計	5,126,116,272	100.0%	5,129,613,769	100.0%	△ 3,497,497	99.9%

◇温泉事業特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	113,346,453	112,513,873	832,580	100.7%
歳 出 決 算 額	113,346,453	107,767,574	5,578,879	105.2%
差 引 残 額	0	4,746,299	△ 4,746,299	皆減

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 使用料及び手数料	1,537,790	1.4%	776,620	0.7%	761,170	198.0%
2 繰 入 金	106,923,577	94.3%	109,413,000	97.2%	△ 2,489,423	97.7%
3 繰 越 金	4,746,299	4.2%	2,277,124	2.0%	2,469,175	208.4%
4 諸 収 入	138,787	0.1%	47,129	0.0%	91,658	294.5%
合 計	113,346,453	100.0%	112,513,873	100.0%	832,580	100.7%

歳 出

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 管 理 費	80,220,225	70.8%	75,256,157	69.8%	4,964,068	106.6%
2 公 債 費	33,126,228	29.2%	32,511,417	30.2%	614,811	101.9%
3 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	113,346,453	100.0%	107,767,574	100.0%	5,578,879	105.2%

◇後期高齢者医療特別会計

決算状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
歳 入 決 算 額	773, 745, 182	690, 644, 413	83, 100, 769	112. 0%
歳 出 決 算 額	756, 333, 859	646, 418, 705	109, 915, 154	117. 0%
差 引 残 額	17, 411, 323	44, 225, 708	△ 26, 814, 385	39. 4%

【決算内訳】

歳 入

(単位：円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	555, 121, 300	71. 7%	515, 360, 116	74. 6%	39, 761, 184	107. 7%
2 繰 入 金	169, 193, 630	24. 9%	171, 598, 627	24. 8%	△ 2, 404, 997	98. 6%
3 繰 越 金	44, 225, 708	5. 7%	1, 521, 740	0. 2%	42, 703, 968	2906. 3%
4 諸 収 入	1, 684, 344	0. 2%	2, 158, 230	0. 3%	△ 473, 886	78. 0%
5 使用料及び手数料	200	0. 0%	5, 700	0. 0%	△ 5, 500	3. 5%
6 国 庫 支 出 金	3, 520, 000	0. 5%	0	0. 0%	3, 520, 000	皆増
合 計	773, 745, 182	100. 0%	690, 644, 413	100. 0%	83, 100, 769	112. 0%

<後期高齢者医療保険料収入状況>

(単位：円)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
予 算 現 額 a	538,798,000	472,214,000	66,584,000	114.1%
調 定 額 b	558,000,304	517,391,420	40,608,884	107.8%
収 入 済 額 c	555,121,300	515,360,116	39,761,184	107.7%
不 納 欠 損 額 d	572,260	245,900	326,360	232.7%
収 入 未 済 額 e	2,306,744	1,785,404	521,340	129.2%
収 納 率 対 予 算 c/a	103.0%	109.1%	11.7ポイント	
対 調 定 c/b	99.5%	99.6%	-0.1ポイント	

歳 出

(単位：円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 総 務 費	8,735,491	1.2%	4,785,862	0.7%	3,949,629	182.5%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	745,911,630	98.6%	640,284,543	99.1%	105,627,087	116.5%
3 諸 支 出 金	1,686,738	0.2%	1,348,300	0.2%	338,438	125.1%
4 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	756,333,859	100.0%	646,418,705	100.0%	109,915,154	117.0%

財産に関する調書（総括表） 過去5年比較

（各会計の財産調書の抜粋値のため、内訳は決算書を参照願います。）

（１）公有財産（土地）

（単位：地積/㎡）

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一 般 会 計	11,092,773.00	11,129,783.16	11,149,446.47	11,187,697.50	11,180,387.22
うち行政財産	4,634,612.47	4,637,813.71	4,654,150.39	4,665,727.28	4,661,486.53
うち普通財産	6,458,160.53	6,491,969.45	6,495,296.08	6,521,970.22	6,518,900.69
国保特会（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国保特会（診療施設）	1,046.34	1,046.34	1,046.34	1,046.34	1,046.34
公営墓地特会	62,145.38	62,145.38	62,145.38	62,145.38	62,145.38
介護保険特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉事業特会	38,134.71	42,949.71	42,949.71	42,949.71	42,949.71
後期高齢者医療特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	11,194,099.43	11,235,924.59	11,255,587.90	11,293,838.93	11,286,528.65

（２）公有財産（建物）

（単位：延面積/㎡）

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一 般 会 計	265,531.30	265,168.01	264,484.39	264,198.48	264,901.76
うち行政財産	237,584.18	235,865.47	235,649.65	233,221.88	233,536.12
うち普通財産	27,947.12	29,302.54	28,834.74	30,976.60	31,365.64
国保特会（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国保特会（診療施設）	458.35	458.35	458.35	458.35	458.35
公営墓地特会	69.08	69.08	69.08	69.08	69.08
介護保険特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉事業特会	6,228.20	6,228.20	6,228.20	6,228.20	6,228.20
後期高齢者医療特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	272,286.93	271,923.64	271,240.02	270,954.11	271,657.39

（３）公有財産（山林）

（単位：面積/㎡）

区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一 般 会 計	5,894,425.65	5,893,705.65	5,893,414.65	5,893,111.65	5,893,111.65
国保特会（事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国保特会（診療施設）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営墓地特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉事業特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特会	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,894,425.65	5,893,705.65	5,893,414.65	5,893,111.65	5,893,111.65

(4) 公有財産（その他）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
物 権（地 上 権）	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡	2,500.19 ㎡
物 権（温 泉 権）	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
無 体 財 産 権	件	62 件	68 件	73 件	79 件
著 作 権		48 件	54 件	59 件	65 件
商 標 権		13 件	13 件	13 件	13 件
意 匠 権		1 件	1 件	1 件	1 件
有 価 証 券	554,590 千円	554,590 千円	554,590 千円	554,890 千円	554,890 千円
出 資 に よ る 権 利	970,212 千円	969,344 千円	968,067 千円	917,584 千円	916,765 千円

※「その他財産」は、全て一般会計の財産に関する調書に記載された内容の集計です。

※無体財産権は、令和3年度以前は決算書に記載していないため空欄です。

(5) 物品（車両及び100万円以上の備品）

(単位：件)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	424	413	410	400	394
国 保 特 会（事 業）	2	2	2	2	2
国 保 特 会（診 療 施 設）	22	22	22	22	22
公 営 墓 地 特 会	0	0	0	0	0
介 護 保 険 特 会	1	1	6	6	6
温 泉 事 業 特 会	4	4	4	4	4
後 期 高 齢 者 医 療 特 会	0	0	0	0	0
合 計	453	442	444	434	428

(6) 債権（貸付金）

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高 額 療 養 費	612	577	523	523	48
住 宅 新 築 資 金 等	13,922	11,034	10,149	9,900	9,863
ふ る さ と 融 資 資 金	12,225	0	0	0	0
災 害 援 護 資 金	15,952	12,748	10,442	8,675	6,700
地 域 医 療 を 担 う 人 材 確 保 修 学 資 金	135,446	136,778	132,844	135,944	132,292
中 核 病 院 開 設 資 金	188,360	188,360	158,360	128,360	98,360
済 生 会 病 院 運 営 安 定 化 資 金	270,000	270,000	240,000	210,000	180,000
常 陸 大 宮 街 づ くり (株) 経 営 安 定 化 資 金		110,000	110,000	110,000	103,600
合 計	636,517	729,497	662,318	603,402	530,863

(7) 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	10,599,624	10,687,653	9,764,117	8,553,330	7,238,046
国 保 特 会（事 業）	83,404	83,420	43,436	144,428	44,092
国 保 特 会（診 療 施 設）	0	0	0	0	0
公 営 墓 地 特 会	0	0	0	0	0
介 護 保 険 特 会	388,206	388,218	590,469	666,130	690,006
温 泉 事 業 特 会	0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 会	0	0	0	0	0
合 計	11,071,234	11,159,291	10,398,022	9,363,888	7,972,144

※各年度の出納整理期間中における繰出金及び積立額は、基金の増減額に含まれません。

基金運用状況 過去5年比較

(1) 土地開発基金

(単位:円, m²)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地面積合計	57,310.07	14,524.24	0.00	0.00	0.00
取得価格内訳	市道用地	0	0	0	0
	自然公園用地	17,000,000	0	0	0
	運動公園用地	14,500,000	0	0	0
	車庫等用地	6,840,000	0	0	0
	市営住宅用地	10,000,000	0	0	0
	温泉施設用地	31,297,500	0	0	0
	駅周辺整備用地	304,051,200	304,051,200	0	0
取得価格合計	383,688,700	304,051,200	0	0	0
現金	318,544,932	398,232,447	702,355,636	702,680,692	704,674,940
基金の額	702,233,632	702,283,647	702,355,636	702,680,692	704,674,940

(2) 収入印紙等購入基金

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入印紙	1,183,100	984,600	1,236,300	991,000	1,436,700
収入証紙	296,000	225,900	272,500	261,000	354,400
現金	522,162	790,766	492,471	749,620	211,543
基金の額	2,001,262	2,001,266	2,001,271	2,001,620	2,002,643

(3) 輝く人づくり奨学基金

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末貸付者数	169件	159件	141件	125件	110件
貸付中の奨学金	166,998,600	148,262,100	130,673,100	112,609,100	99,475,100
当年度変動額	新規貸付による増加	12,840,000	9,880,000	8,640,000	7,602,000
	返還による減少	△ 41,830,000	△ 28,616,500	△ 25,804,000	△ 20,736,000
	返還免除による減少	0	0	△ 900,000	0
保有現預金	260,013,504	278,762,319	297,798,828	315,902,340	329,978,644
うち当年度中の繰入金、 利子、寄付金による増加	614,155	12,315	1,447,509	939,512	942,304
基金総額	427,012,104	427,024,419	428,471,928	428,511,440	429,453,744

令和 7 年度

常 陸 大 宮 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

常陸大宮市監査委員

第 1 審査の概要

1 根拠法令

地方公営企業法第 30 条第 2 項

2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号）

3 審査の対象

常陸大宮市上水道事業会計

常陸大宮市下水道事業会計

4 審査の着眼点

決算関係書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、対象事業が地方公営企業法第 3 条に規定する企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するという原則に則り運営されているかを主眼として実施した。

5 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び決算附属書類並びにこれらに関する会計帳簿及び証拠書類を照合及び検証し、関係職員から経営に係る内容を聴取した。

6 審査の実施場所及び日程

日 時 令和 8 年 6 月 2 5 日

場 所 常陸大宮市水道管理事務所

7 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 淀川 茂樹

8 審査書類

(1) 決算書類

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 決算附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、
企業債明細書

(3) 決算関係資料

未収金管理関係書類、不納欠損処分関係書類、固定資産台帳、たな卸表、
企業債台帳、総勘定元帳、収入・支出・振替伝票、消費税申告書

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、記載されている決算額は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

第3 審査総括及び意見

1 審査総括

令和7年度の収支状況は、上水道事業で224,348千円、下水道事業で720,406千円の営業損失を生じたものの、補助金及び長期前受金戻入の計上等により、最終的には両事業とも純利益を生ずる結果となった。

事業別に見ると、上水道事業においては有収率が65.80%となり、前年度を1.74ポイント上回り改善が見られた。しかしながら、管路経年化率が29.3%と上昇傾向にあるなど、管路の老朽化が進行している。将来の施設老朽化に伴う更新需要に備え、引き続き計画的な管路更新等による経営基盤の強化が重要である。

また、「常陸大宮市水道事業経営計画」が令和7年度をもって目標年次を迎えたことに伴い、令和8年3月に計画改定が行われた。今後も新たな経営計画のもと、将来を見据えた持続可能で安定的な水道の基盤強化に向けた運営を期待したい。

下水道事業においては、計画的な供用開始区域の拡大に伴い接続件数が増加し、下水道使用料収入は増加しているものの、それを大幅に上回る経費の発生により営業損失が続いている。経費回収率も38.7%と低水準にとどまっており、事業に必要な費用を一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況にある。今後は、人口減少に伴う使用料収入の減少や、処理施設及び管路の老朽化に伴う既存施設の更新など、事業環境がさらに厳しさを増すことが推察される。下水道事業経営計画に基づく効率的な管理・運営や、事業の広域化・共同化の検討を進め、引き続き安定した運営の確保に努められたい。

今後も、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、将来を見据えた持続可能な事業運営を行うため、より一層の業務効率化と不断の経営健全化に努め、市民生活に欠くことのできないライフラインである上下水道事業の安定的な運営を確保されるよう期待する。

2 意見

(1) 上水道事業における有収率の向上について

配水量のうち料金収入となった割合を表す有収率は、令和7年度において65.80%であり、前年度から1.74ポイントの改善が見られたものの、全国類似団体平均等と比較して依然として低い水準にある。有収率の向上は、浄水処理等にかかる原価の低減につながり、実質的な経営改善に直結することから、水道事業を将来にわたり継続していく上で最優先すべき課題である。引き続き、漏水調査や修繕等による確実な改善に努められたい。

(2) 下水道事業における経費回収率の改善と水洗化の推進について

下水道事業の経費回収率は38.7%と、事業に必要な費用を収益で賄える水準(100%)を大きく下回っており、全国平均(79.4%)と比較しても極めて低い状況にある。その結果、当年度において720,406,836円の営業損失を計上し、一般会計からの補助金673,935,000円(うち基準外補助金が構成比率の69.3%を占める)に大きく依存している実態が認められる。営業損失の解消に向け、未接続世帯への接続促進等により水洗化人口(令和7年度末:処理区域内人口18,844人に対し、水洗化人口14,693人、未利用者4,151人)を増やし、実質的な水洗化率を向上させるための対策等を検討・実施されたい。

(3) 下水道事業における自己資本金のあり方について

当年度の下水道事業の未処分利益剰余金315,929,350円は自己資本金へ組み入れる予定とされているが、これにより自己資本構成比率は73.7%となり、全国平均59.3%と比べても高い状況となる。公営企業会計移行後進めてきた自己資本金の増強をどの水準まで行うか、中長期的な視点から整理が必要と思料される。

第4 決算の概要

1 【上水道事業】

(1) 事業概要

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比較(%)
給水区域内人口 (人)	36,935	36,188	35,510	△ 678	98.1
年度末給水人口 (人)	36,444	35,729	35,111	△ 618	98.3
年度末給水件数 (件)	17,502	17,591	17,574	△ 17	99.9
区域内普及率 (%)	98.67	98.73	98.88	0.15	100.2
年間総配水量 (m³)	6,335,929	6,369,499	6,243,329	△ 126,170	98.0
有 収 水 量 (m³)	4,083,525	4,080,176	4,107,825	27,649	100.7
有 収 率 (%)	64.45	64.06	65.80	1.74	102.7
1日最大配水量 (m³)	19,808	22,171	19,629	△ 2,542	88.5
1日平均配水量 (m³)	17,311	17,451	17,105	△ 346	98.0
1人1日平均給水量 (ℓ)	475	488	487	△ 1	99.8
負 荷 率 (%)	87.4	78.7	87.1	8.4	—
施設利用率 (%)	70.8	71.4	70.0	△ 1.4	—
最大稼働率 (%)	81.0	90.7	80.3	△ 10.4	—

有収率＝有収水量÷年間総配水量×100

負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

1人1日平均給水量＝年間総配水量÷年間供給日数÷給水人口

有収率 年度別・地区別推移

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 全 体 (%)	62.37	65.01	64.45	64.06	65.80
大 宮 地 区	68.52	72.39	71.86	71.96	73.66
山 方 地 区	52.88	53.17	50.67	49.68	50.39
美 和 地 区	54.97	52.37	51.68	52.91	52.83
緒 川 地 区	55.08	56.33	62.89	56.58	57.02
御 前 山 地 区	52.88	58.52	55.57	55.80	60.83

有収率とは、精製した水を100とした場合に、企業や家庭に届く量の割合を示す指標である。
(例：65%の場合、精製した水100のうち35%が漏水等の事情により消失してしまっている状態を示す。)

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益の収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
水 道 事 業 収 益	1,473,422,965	1,481,385,671	1,526,283,987	44,898,316	103.0
営 業 収 益	993,567,838	1,069,231,684	1,082,309,198	13,077,514	101.2
営 業 外 収 益	409,919,576	412,133,997	443,974,789	31,840,792	107.7
特 別 利 益	69,935,551	19,990	0	△ 19,990	皆減

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
水 道 事 業 費 用	1,214,016,385	1,256,648,028	1,295,885,631	39,237,603	103.1
営 業 費 用	1,164,878,643	1,210,406,911	1,262,724,089	52,317,178	104.3
営 業 外 費 用	44,499,002	45,712,237	32,624,532	△ 13,087,705	71.4
特 別 損 失	4,638,740	528,880	537,010	8,130	101.5
予 備 費	0	0	0	0	—

(4条予算)資本の収入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 収 入	332,975,340	384,033,559	352,646,470	△ 31,387,089	91.8
企 業 債	152,800,000	214,600,000	182,800,000	△ 31,800,000	85.2
補 助 金	165,959,000	154,139,000	162,879,000	8,740,000	105.7
工 事 負 担 金	13,932,780	15,294,559	6,967,470	△ 8,327,089	45.6
固定資産売却代金	282,560	0	0	0	—

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 支 出	930,634,192	836,604,169	972,337,266	135,733,097	116.2
建 設 改 良 費	601,071,463	519,071,282	677,125,264	158,053,982	130.4
企 業 債 償 還 金	329,562,729	317,532,887	295,212,002	△ 22,320,885	93.0

資本的収入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収 入	支 出	不足額	補てん財源
352,646,470	972,337,266	△ 619,690,796	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 47,449,587 過年度分損益勘定留保資金 572,241,209

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
総収益(a)	1,383,424,084	1,384,320,371	1,414,973,820	30,653,449	102.2
総費用(b)	1,166,287,204	1,195,132,172	1,243,937,675	48,805,503	104.1
差引損益(a-b)	217,136,880	189,188,199	171,036,145	△ 18,152,054	90.4
総収支比率(a/b)	118.6	115.8	113.7	△ 2.1	—

②経常収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
経常収益(a)	1,313,499,145	1,384,302,191	1,414,973,820	30,671,629	102.2
経常費用(b)	1,161,830,871	1,194,624,282	1,243,416,525	48,792,243	104.1
差引損益(a-b)	151,668,274	189,677,909	171,557,295	△ 18,120,614	90.4
経常収支比率(a/b)	113.1	115.9	113.8	△ 2.1	—

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
営業収益(a)	903,397,757	972,145,808	984,034,124	11,888,316	101.2
営業費用(b)	1,118,272,747	1,160,527,029	1,208,382,339	47,855,310	104.1
差引損益(a-b)	△ 214,874,990	△ 188,381,221	△ 224,348,215	△ 35,966,994	119.1
営業収支比率(a/b)	80.8	83.8	81.4	△ 2.4	—

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100を下回るため単年度赤字を表す。

④供給単価と給水原価の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給 水 原 価	235.9円	216.8円	211.8円	223.1円	233.7円
供 給 単 価	207.3円	222.5円	207.6円	223.8円	225.0円
経 費 回 収 率	87.8%	102.6%	98.0%	100.3%	96.3%

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書 P21 以降に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	10,958,114,277	85.5	10,902,695,208	84.7	55,419,069	100.5
有 形 固 定 資 産	10,951,400,632	85.4	10,895,339,869	84.7	56,060,763	100.5
土 地	84,907,307	0.7	84,907,307	0.7	0	100.0
建 築 物	91,765,128	0.7	96,742,906	0.8	△ 4,977,778	94.9
構 築 物	8,968,751,196	69.9	8,880,059,754	69.0	88,691,442	101.0
機 械 及 び 装 置	1,730,395,468	13.5	1,762,648,721	13.7	△ 32,253,253	98.2
車 両 運 搬 具	1,784,037	0.0	2,985,687	0.0	△ 1,201,650	59.8
工 具 器 具 及 び 備 品	2,963,465	0.0	3,431,860	0.0	△ 468,395	86.4
建 設 仮 勘 定	70,834,031	0.6	64,563,634	0.5	6,270,397	109.7
無 形 固 定 資 産	6,664,885	0.1	7,306,579	0.1	△ 641,694	91.2
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	2,370,014	0.0	2,765,014	0.0	△ 395,000	85.7
施 設 利 用 権	3,711,571	0.0	3,958,265	0.0	△ 246,694	93.8
投 資 そ の 他 の 資 産	48,760	0.0	48,760	0.0	0	100.0
そ の 他 投 資	48,760	0.0	48,760	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,863,639,101	14.5	1,963,980,698	15.3	△ 100,341,597	94.9
現 金 及 び 預 金	1,452,871,012	11.3	1,525,183,047	11.9	△ 72,312,035	95.3
未 収 金	37,872,137	0.3	26,843,325	0.2	11,028,812	141.1
貸 倒 引 当 金	△ 130,000	0.0	△ 58,000	0.0	△ 72,000	224.1
有 価 証 券	331,640,000	2.6	348,400,000	2.7	△ 16,760,000	95.2
貯 蔵 品	12,971,952	0.1	11,753,026	0.1	1,218,926	110.4
前 払 金	28,414,000	0.2	51,859,300	0.4	△ 23,445,300	54.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,821,753,378	100.0	12,866,675,906	100.0	△ 44,922,528	99.7

未収金の内訳

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増 減	比較
営 業 未 収 金		10,673,780	15,965,995	16,772,600	806,605	105.1
未 収 水 道 料 金		10,573,780	15,325,752	14,826,530	△ 499,222	96.7
上 記 以 外 の 未 収 金 (受 託 工 事 収 益 等)		100,000	640,243	1,946,070	1,305,827	304.0
営 業 外 未 収 金 (雑 収 益 等)		3,060,061	3,242,894	14,486,226	11,243,332	446.7
そ の 他 未 収 金 (工 事 負 担 金 等)		0	7,634,436	6,613,311	△ 1,021,125	86.6
合 計		13,733,841	26,843,325	37,872,137	11,028,812	141.1

②負債・資本

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	6,003,517,883	46.8	6,219,476,556	48.3	△ 215,958,673	96.5
固 定 負 債	2,370,328,183	18.5	2,475,611,575	19.2	△ 105,283,392	95.7
企 業 債	2,370,328,183	18.5	2,475,611,575	19.2	△ 105,283,392	95.7
流 動 負 債	544,180,168	4.2	555,432,887	4.3	△ 11,252,719	98.0
企 業 債	288,083,392	2.2	295,212,002	2.3	△ 7,128,610	97.6
未 払 金	250,406,006	2.0	255,165,885	2.0	△ 4,759,879	98.1
前 受 金	990,240	0.0	619,850	0.0	370,390	159.8
引 当 金	3,676,000	0.0	3,603,000	0.0	73,000	102.0
その他流動負債	1,024,530	0.0	832,150	0.0	192,380	123.1
繰 延 収 益	3,089,009,532	24.1	3,188,432,094	24.8	△ 99,422,562	96.9
長 期 前 受 金	7,782,727,859	60.7	7,674,960,805	59.6	107,767,054	101.4
受贈財産評価額	292,457,612	2.3	271,587,612	2.1	20,870,000	107.7
工 事 負 担 金	2,563,048,233	20.0	2,590,823,014	20.1	△ 27,774,781	98.9
補 助 金	4,926,312,923	38.4	4,811,641,088	37.4	114,671,835	102.4
その他長期前受金	909,091	0.0	909,091	0.0	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,693,718,327	△ 36.6	△ 4,486,528,711	△ 34.9	△ 207,189,616	104.6
受贈財産評価額	△ 131,075,045	△ 1.0	△ 126,049,206	△ 1.0	△ 5,025,839	104.0
工 事 負 担 金	△ 1,575,705,271	△ 12.3	△ 1,552,642,974	△ 12.1	△ 23,062,297	101.5
補 助 金	△ 2,986,745,428	△ 23.3	△ 2,807,682,464	△ 21.8	△ 179,062,964	106.4
その他長期前受金	△ 192,583	0.0	△ 154,067	0.0	△ 38,516	125.0
資 本	6,818,235,495	53.2	6,647,199,350	51.7	171,036,145	102.6
資 本 金	6,399,484,160	49.9	6,210,295,961	48.3	189,188,199	103.0
自 己 資 本 金	6,399,484,160	49.9	6,210,295,961	48.3	189,188,199	103.0
固 有 資 本 金	2,086,494,909	16.3	2,086,494,909	16.2	0	100.0
出 資 金	677,504,000	5.3	677,504,000	5.3	0	100.0
組 入 資 本 金	3,635,485,251	28.4	3,446,297,052	26.8	189,188,199	105.5
剰 余 金	418,751,335	3.3	436,903,389	3.4	△ 18,152,054	95.8
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	411,036,145	3.2	429,188,199	3.3	△ 18,152,054	95.8
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	171,036,145	1.3	189,188,199	1.5	△ 18,152,054	90.4
合 計	12,821,753,378	100.0	12,866,675,906	100.0	△ 44,922,528	99.7

未償還企業債残高推移

(単位：円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,237,441,052	3,050,519,193	2,873,756,464	2,770,823,577	2,658,411,575

2 【下水道事業】

(1) 事業概要

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比較(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	38,416	37,657	36,979	△ 678	98.2
処 理 区 域 内 人 口 (人)	19,091	19,003	18,844	△ 159	99.2
普 及 率 (%)	49.7	50.5	51.0	0.5	101.0
公 共 下 水 道 区 域	32.6	33.6	34.5	0.9	102.7
農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	17.1	16.9	16.5	△ 0.4	97.6
水 洗 化 人 口 (人)	14,465	14,848	14,693	△ 155	99.0
公 共 下 水 道 事 業	9,227	9,640	9,673	33	100.3
農 業 集 落 排 水 事 業	5,238	5,208	5,020	△ 188	96.4
水 洗 化 率 (%)	75.8	78.1	78.0	△ 0.1	99.9
公 共 下 水 道 区 域	73.6	76.3	75.9	△ 0.4	99.5
農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	79.9	81.8	82.4	0.6	100.7
年 間 処 理 水 量 (㎡)	1,829,255	1,609,907	1,607,595	△ 2,312	99.9
年 間 有 収 水 量 (㎡)	1,542,174	1,560,153	1,584,680	24,527	101.6
年 間 有 収 率 (%)	84.3	96.9	98.6	1.66	101.7
公 共 下 水 道 区 域	91.0	95.7	97.2	1.46	101.5
農 業 集 落 排 水 事 業 区 域	74.1	99.3	101.5	2.23	102.2

処理水率年度別推移

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 全 体 (%)	93.00	87.45	88.45	96.91	98.57
公 共 下 水 道	89.54	96.25	91.01	95.71	97.17
農 業 集 落 排 水	99.57	75.18	74.13	99.31	101.54

処理水率とは、上水道(井戸水含む。)での使用水量を実際に処理した排水量で除した割合であり、100を下回る場合は、本来の排水管に雨水や不明水が流入の可能性のある状態を表す。

(2) 決算状況（消費税込）

(3条予算)収益的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
下 水 道 事 業 収 益	1,482,737,176	1,448,908,724	1,463,714,667	14,805,943	101.0
営 業 収 益	271,442,190	310,076,350	313,093,060	3,016,710	101.0
営 業 外 収 益	1,211,291,606	1,138,381,854	1,150,457,497	12,075,643	101.1
特 別 利 益	3,380	450,520	164,110	△ 286,410	36.4

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
下 水 道 事 業 費 用	1,081,698,064	1,103,139,579	1,106,020,381	2,880,802	100.3
営 業 費 用	1,003,413,443	1,030,129,250	1,036,761,875	6,632,625	100.6
営 業 外 費 用	77,985,651	72,435,309	69,208,096	△ 3,227,213	95.5
特 別 損 失	298,970	575,020	50,410	△ 524,610	8.8
予 備 費	0	0	0	0	-

(4条予算)資本的收入及び支出

【収入】年度別比較

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	539,740,300	406,314,600	473,510,999	67,196,399	116.5
企 業 債	346,700,000	259,300,000	318,400,000	59,100,000	122.8
補 助 金	139,290,000	96,432,000	108,032,000	11,600,000	112.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	33,750,300	28,513,500	18,780,600	△ 9,732,900	65.9
工 事 負 担 金	0	2,069,100	0	△ 2,069,100	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	-
基 金 繰 入 金	20,000,000	20,000,000	28,298,399	8,298,399	141.5

【支出】年度別比較

(単位:円, %)

年 度 区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1,015,944,305	912,711,811	1,068,904,014	156,192,203	117.1
建 設 改 良 費	570,893,224	458,062,730	618,626,004	160,563,274	135.1
企 業 債 償 還 金	445,030,622	454,634,576	450,212,865	△ 4,421,711	99.0
基 金 繰 入 金	20,459	14,505	65,145	50,640	449.1

資本的收入－資本的支出の不足額は、以下のとおり補てんされている。

収 入(※)	支 出	不足額	補てん財源
467,770,999	1,068,904,014	△ 601,133,015	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額 41,764,936 過年度分損益勘定留保資金 322,736,484 当年度分損益勘定留保資金 230,481,595

※翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5,740,000円を除く。

(3) 経営成績【損益計算書】

①総収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
総収益(a)	1,425,839,975	1,393,636,099	1,395,270,806	1,634,707	100.1
総費用(b)	1,058,024,272	1,074,882,511	1,079,341,456	4,458,945	100.4
差引損益(a-b)	367,815,703	318,753,588	315,929,350	△ 2,824,238	99.1
総収支比率(a/b)	134.8	129.7	129.3	△ 0.4	—

②経常収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
経常収益(a)	1,425,836,902	1,393,185,719	1,395,121,426	1,935,707	100.1
経常費用(b)	1,057,751,904	1,074,309,844	1,079,295,616	4,985,772	100.5
差引損益(a-b)	368,084,998	318,875,875	315,825,810	△ 3,050,065	99.0
経常収支比率(a/b)	134.8	129.7	129.3	△ 0.4	—

経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

③営業収支比率

(単位:円, %)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比 較
営業収益(a)	246,800,463	285,025,149	287,592,956	2,567,807	100.9
営業費用(b)	976,848,523	1,000,997,981	1,007,999,792	7,001,811	100.7
差引損益(a-b)	△ 730,048,060	△ 715,972,832	△ 720,406,836	△ 4,434,004	100.6
営業収支比率(a/b)	25.3	28.5	28.5	—	—

営業活動が収益を生み出しているかを示す指標で、100%未満の場合は単年度赤字を表す。

④使用料単価と汚水処理原価の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使 用 料 単 価	158.5円	159.2円	159.8円	160.6円	160.9円
汚 水 処 理 原 価	399.7円	403.3円	401.0円	419.4円	415.4円
経 費 回 収 率	39.7%	39.5%	39.8%	38.3%	38.7%

※使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

汚水処理原価=(経常費用-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

その他、業務量、損益計算書における収益及び費用並びに特別利益・特別損失の各項目年度別比較は、事業者作成の会計決算書 P19 以降に記載のとおりである。

(4) 財政状況【貸借対照表】

①資産

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	21,107,385,568	95.9	21,195,062,128	95.9	△ 87,676,560	99.6
有 形 固 定 資 産	20,861,105,655	94.8	20,913,620,213	94.7	△ 52,514,558	99.7
土 地	80,485,192	0.4	80,449,132	0.4	36,060	100.0
建 物	1,488,556,397	6.8	1,537,931,761	7.0	△ 49,375,364	96.8
構 築 物	18,556,206,681	84.3	18,544,357,466	83.9	11,849,215	100.1
機 械 及 び 装 置	685,005,997	3.1	663,299,377	3.0	21,706,620	103.3
車 両 運 搬 具	169,490	0.0	169,490	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	884,353	0.0	904,165	0.0	△ 19,812	97.8
建 設 仮 勘 定	49,797,545	0.2	86,508,822	0.4	△ 36,711,277	57.6
無 形 固 定 資 産	246,279,913	1.1	253,208,661	1.1	△ 6,928,748	97.3
施 設 利 用 権	246,279,913	1.1	253,208,661	1.1	△ 6,928,748	97.3
投資その他の資産	0	0.0	28,233,254	0.1	△ 28,233,254	皆減
基 金	0	0.0	28,233,254	0.1	△ 28,233,254	皆減
流 動 資 産	892,680,919	4.1	899,933,654	4.1	△ 7,252,735	99.2
現 金 及 び 預 金	802,288,062	3.6	817,317,106	3.7	△ 15,029,044	98.2
未 収 金	61,862,857	0.3	45,368,848	0.2	16,494,009	136.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,060,000	0.0	△ 667,000	0.0	△ 393,000	158.9
前 払 金	29,590,000	0.1	37,914,700	0.2	△ 8,324,700	78.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	22,000,066,487	100.0	22,094,995,782	100.0%	△ 94,929,295	99.6

未収金内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増 減	比較
営 業 未 収 金	4,044,674	4,616,144	4,638,054	21,910	100.5
未収下水道使用料	4,044,674	4,616,144	4,638,054	21,910	100.5
その他営業未収金	0	0	0	0	－
営 業 外 未 収 金	32,335,678	30,342,833	42,966,278	12,623,445	141.6
消費税及び地方消費税還付金	32,335,678	30,342,833	42,966,278	12,623,445	141.6
その他営業外未収金	0	0	0	0	－
そ の 他 未 収 金	23,405,500	10,409,871	14,258,525	3,848,654	137.0
合 計	59,785,852	45,368,848	61,862,857	16,494,009	136.4

②負債・資本

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 (A－B)	比較 (A/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	17,742,187,678	80.6	18,153,046,323	82.2	△ 410,858,645	97.7
固 定 負 債	5,038,589,018	22.9	5,175,165,821	23.4	△ 136,576,803	97.4
企 業 債	5,038,589,018	22.9	5,175,165,821	23.4	△ 136,576,803	97.4
流 動 負 債	741,176,691	3.4	756,183,043	3.4	△ 15,006,352	98.0
企 業 債	454,976,803	2.1	450,212,865	2.0	4,763,938	101.1
未 払 金	281,868,338	1.3	297,289,058	1.3	△ 15,420,720	94.8
前 受 金	418,350	0.0	280,050	0.0	138,300	149.4
引 当 金	3,895,000	0.0	3,792,000	0.0	103,000	102.7
その他流動負債	18,200	0.0	4,609,070	0.0	△ 4,590,870	0.4
繰 延 収 益	11,962,421,969	54.4	12,221,697,459	55.3	△ 259,275,490	97.9
長 期 前 受 金	14,878,662,832	67.6	14,740,265,714	66.7	138,397,118	100.9
受贈財産評価額	2,684,926,037	12.2	2,647,858,605	12.0	37,067,432	101.4
工 事 負 担 金	1,539,993,085	7.0	1,523,891,190	6.9	16,101,895	101.1
補 助 金	10,653,743,710	48.4	10,568,515,919	47.8	85,227,791	100.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,916,240,863	△ 13.3	△ 2,518,568,255	△ 11.4	△ 397,672,608	115.8
受贈財産評価額	△ 592,710,740	△ 2.7	△ 525,668,274	△ 2.4	△ 67,042,466	112.8
工 事 負 担 金	△ 247,793,053	△ 1.1	△ 210,913,810	△ 1.0	△ 36,879,243	117.5
補 助 金	△ 2,075,737,070	△ 9.4	△ 1,781,986,171	△ 8.1	△ 293,750,899	116.5
資 本	4,257,878,809	19.4	3,941,949,459	17.8	315,929,350	108.0
資 本 金	3,861,748,789	17.6	3,542,995,201	16.0	318,753,588	109.0
自 己 資 本 金	3,861,748,789	17.6	3,542,995,201	16.0	318,753,588	109.0
固 有 資 本 金	1,981,118,377	9.0	1,981,118,377	9.0	0	100.0
組 入 資 本 金	1,880,630,412	8.5	1,561,876,824	7.1	318,753,588	120.4
剰 余 金	396,130,020	1.8	398,954,258	1.8	△ 2,824,238	99.3
資 本 剰 余 金	80,200,670	0.4	80,200,670	0.4	0	100.0
受贈財産評価額	31	0.0	31	0.0	0	100.0
補 助 金	80,200,639	0.4	80,200,639	0.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	315,929,350	1.4	318,753,588	1.4	△ 2,824,238	99.1
当年度未処分利益剰余金	315,929,350	1.4	318,753,588	1.4	△ 2,824,238	99.1
合 計	22,000,066,487	100.0	22,094,995,782	100.0	△ 94,929,295	99.6

企業債未償還残高推移

(単位：円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,976,945,715	5,919,043,884	5,820,713,262	5,625,378,686	5,493,565,821

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見書

常陸大宮市監査委員

1 根拠法令

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項

2 審査の種類及び対象

- (1) 健全化判断比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項第14号）
- (2) 資金不足比率審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項第15号）

3 審査の着眼点及び実施内容

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率が正確であるか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。あわせて、その内容について関係職員から説明を聴取した。

4 審査の実施場所及び日程

日 時 令和8年7月28日

場 所 常陸大宮市役所 201会議室

5 審査の執行者

監査委員 飛田 啓一

監査委員 神原 裕之

監査委員 淀川 茂樹

6 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は正確で、その算定の基礎となる事項を記載した書類についても適正に作成されているものと認める。

各比率の内訳

(1) 健全化判断比率

区 分	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	12.86 %	20.00 %
② 連結実質赤字比率	—	17.86 %	30.00 %
③ 実質公債費比率	8.8 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	35.8 %	350.0 %	

※ ①及び②は、該当会計が黒字となったため、数値が発生していない。

(2) 資金不足比率

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
① 上水道事業会計	—	20.0 %
② 下水道事業会計	—	20.0 %

※ 全会計で資金不足が生じていないため、数値が発生していない。

7 健全化判断比率の概要

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率である。歳入総額は26,306,837千円、歳出総額は25,837,840千円で、歳入歳出差引額は468,997千円となっている。ここから、翌年度に繰り越すべき財源118,884千円を差し引いた実質収支額は350,113千円の黒字決算であるため、実質赤字比率の指数は発生しなかった。

【一般会計等に係る実質収支額】

(単位：千円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	R 7	26,306,837	25,837,840	468,997	118,884	350,113
	R 6	25,310,990	24,831,519	479,471	141,527	337,944
	増減	995,847	1,006,321	△ 10,474	△ 22,643	12,169
公営墓地 特別会計	R 7	24,118	24,118	0	0	0
	R 6	24,830	24,126	704	0	704
	増減	△ 712	△ 8	△ 704	0	△ 704
温泉事業 特別会計	R 7	113,346	113,346	0	0	0
	R 6	112,514	107,768	4,746	0	4,746
	増減	832	5,578	△ 4,746	0	△ 4,746
合 計	R 7	26,444,301	25,975,304	468,997	118,884	350,113
	R 6	25,448,334	24,963,413	484,921	141,527	343,394
	増減	995,967	1,011,891	△ 15,924	△ 22,643	6,719

（２）連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業を含む本市の全会計を対象とした実質的な赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率である。

全ての会計における実質収支額及び資金剰余額の合計は2,778,560千円の黒字決算であるため、連結実質赤字比率の指数は発生しなかった。

なお、その内訳は、一般会計等が348,928千円、一般会計等以外の特別会計が221,349千円、公営企業会計（法適用企業）が2,208,283千円である。

※連結実質赤字比率算定に用いる一般会計等の実質収支348,928千円は、健全化法に基づき調整を行った後の数値である。

【一般会計等以外の特別会計（公営企業以外）の実質収支額】

（単位：千円）

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A－B)	翌年度に 繰り越すべき 財源 D	実質収支額 C－D
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	R 7	4,541,521	4,482,165	59,356	0	59,356
	R 6	4,715,771	4,665,946	49,825	0	49,825
	増減	△ 174,250	△ 183,781	9,531	0	9,531
国民健康保険 特別会計 (診療施設勘定)	R 7	169,800	157,689	12,111	0	12,111
	R 6	170,516	155,947	14,569	0	14,569
	増減	△ 716	1,742	△ 2,458	0	△ 2,458
介護保険 特別会計	R 7	5,258,587	5,126,116	132,471	0	132,471
	R 6	5,289,185	5,129,614	159,571	0	159,571
	増減	△ 30,598	△ 3,498	△ 27,100	0	△ 27,100
後期高齢者 医療特別会計	R 7	773,745	756,334	17,411	0	17,411
	R 6	690,645	646,419	44,226	0	44,226
	増減	83,100	109,915	△ 26,815	0	△ 26,815
合 計	R 7	10,743,653	10,522,304	221,349	0	221,349
	R 6	10,866,117	10,597,926	268,191	0	268,191
	増減	△ 122,464	△ 75,622	△ 46,842	0	△ 46,842

【公営企業会計に係る資金不足額等（法適用企業）】

（単位：千円）

会 計 名		流動負債等 A	算入地方債 B	流動資産等 C	資金不足・剰余額 C－（A＋B）
上水道事業会計	R 7	256,097	0	1,863,639	1,607,542
	R 6	260,220	0	1,963,979	1,703,759
	増減	△ 4,123	0	△ 100,340	△ 96,217
下水道事業会計	R 7	286,199	0	886,940	600,741
	R 6	305,970	0	893,784	587,814
	増減	△ 19,771	0	△ 6,844	12,927
合 計	R 7	542,296	0	2,750,579	2,208,283
	R 6	566,190	0	2,857,763	2,291,573
	増減	△ 23,894	0	△ 107,184	△ 83,290

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業を含む本市の全会計及び一部事務組合(本市負担相当部分)が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(過去3か年平均)で、公債費による財政負担の程度を判断する指標である。令和7年度の算定においては、公債費の元利償還金(繰上償還額等を除く。)2,523,206千円と準元利償還金等645,581千円の合計3,168,787千円から、元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源と普通交付税の基準財政需要額算入公債費等の合計(以下「算入公債費等の額」という。)2,169,723千円を控除した額999,064千円を、市標準財政規模14,014,499千円から算入公債費等の額2,034,726千円を控除した額11,979,773千円で除して得た数値8.33959%が当年度の単年度実質公債費比率となる。実質公債費比率は3か年決算分の平均値で算出されるため、令和6年度決算9.17448%と、令和5年度決算9.18401%との平均値8.8%が当年度の実質公債費比率となり、早期健全化基準25.0%に対し16.2ポイント下回る結果となった。前年度と比較すると0.4ポイントの減となっている。

【実質公債費比率】

(単位: %)

	単年度 実質公債費比率	実質公債費比率 (3か年平均)	前年度 比較増減
令和7年度	8.33959	8.8	△ 0.4
令和6年度	9.17448	9.2	0.2
令和5年度	9.18401	9.0	0.2

【年度別実質公債費比率内訳】

〈令和 7 年度〉

(単位:千円)				
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D
2, 523, 206		645, 581		2, 169, 723
				A + B - D
				999, 064
=				
標準財政規模 C		算入公債費等の額 E		C - E
14, 014, 499		2, 034, 726		11, 979, 773
				実質公債比率 :単年度 (%)
				8. 33959

〈令和 6 年度〉

(単位:千円)				
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D
2, 830, 203		650, 914		2, 410, 727
				A + B - D
				1, 070, 390
=				
標準財政規模 C		算入公債費等の額 E		C - E
13, 978, 952		2, 311, 920		11, 667, 032
				実質公債比率 :単年度 (%)
				9. 17448

〈令和 5 年度〉

(単位:千円)				
元利償還金 A	+	準元利償還金 B	-	特定財源の額+ 算入公債費等の額 D
2, 839, 703		678, 921		2, 469, 731
				A + B - D
				1, 048, 893
=				
標準財政規模 C		算入公債費等の額 E		C - E
13, 827, 969		2, 407, 111		11, 420, 858
				実質公債比率 :単年度 (%)
				9. 18401

【準元利償還金の内訳】

【事業別】

(単位:千円)													
準元利償還金		=	公営企業に要する 経費の財源とする 地方債の償還の財 源に充てたと認め られる繰入金		+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められ る補助金又は負担 金		+	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの		+	一時借入金の利子	
R 7	645, 581		R 7	641, 217		R 7	4, 364		R 7	0		R 7	0
R 6	650, 914		R 6	646, 861		R 6	4, 053		R 6	0		R 6	0
増減	△ 5, 333		増減	△ 5, 644		増減	311		増減	0		増減	0

（４）将来負担比率

将来負担比率は、公営企業を含む本市の全会計に加え、一部事務組合・広域連合（本市負担金分）及び地方公社・第三セクターを対象とした将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、標準財政規模に対する将来負担の大きさを示す指標である。令和７年度においては、将来負担額 31,655,841 千円から充当可能財源等 27,356,241 千円を控除した額 4,299,600 千円を、標準財政規模 14,014,499 千円から算入公債費等の額 2,034,726 千円を控除した額 11,979,773 千円で除して得た数値 35.8%が将来負担比率となる。早期健全化基準 350.0%に対して 314.2 ポイント下回る結果であるが、前年度と比較すると 4.3 ポイントの増となっている。

【将来負担比率】

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
R 7	31,655,841	R 7	27,356,241	R 7	4,299,600	
R 6	32,278,031	R 6	28,596,241	R 6	3,681,790	
増減	△ 622,190	増減	△ 1,240,000	増減	617,810	
標準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		R 7 35.8
R 7	14,014,499	R 7	2,034,726	R 7	11,979,773	R 6 31.5
R 6	13,978,952	R 6	2,311,920	R 6	11,667,032	増減 4.3
増減	35,547	増減	△ 277,194	増減	312,741	

【将来負担額内訳】

将来負担額 A		一般会計等の 地方債現在高		債務負担行為に 基づく支出予定額		公営企業債等 繰入見込額	
R 7	31,655,841	R 7	20,637,568	R 7	0	R 7	6,294,089
R 6	32,278,031	R 6	21,287,419	R 6	0	R 6	6,366,004
増減	△ 622,190	増減	△ 649,851	増減	0	増減	△ 71,915
		組合負担等 見込額		退職手当 負担見込額		設立法人の負債 額等負担見込額	
		R 7	0	R 7	4,724,184	R 7	0
		R 6	0	R 6	4,624,608	R 6	0
		増減	0	増減	99,576	増減	0

【充当可能財源等内訳】

充当可能財源等 B		充当可能基金		充当可能特定歳入		地方債現在高に係る 普通交付税の基準財政 需要額算入見込額	
R 7	27,356,241	R 7	7,772,065	R 7	369,915	R 7	19,214,261
R 6	28,531,310	R 6	8,456,928	R 6	117,261	R 6	19,957,121
増減	△ 1,175,069	増減	△ 684,863	増減	252,654	増減	△ 742,860